

平成20年度概算要求における
科学技術関係施策の
優先度判定等について

平成19年10月29日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

平成20年度科学技術関係予算の重点化に向けた戦略

第3期科学技術基本計画、イノベーション25を踏まえ、資源配分方針(本年6月総合科学技術会議決定)に基づき、各府省の施策を評価

【重点課題】

人材への投資、社会還元加速プロジェクト、科学技術外交の推進
戦略重点科学技術への一層の重点化、大学等の国際競争力の強化等

- ・関係府省の取組についての総括的なヒアリング
- ・新規施策は、SABCにより優先度を判定
- ・継続施策は、社会状況の変化等を踏まえて、加速すべき施策、着実・効率的に推進すべき施策、減速すべき施策に分類し、改善・見直しを指摘
- ・6つの領域の社会還元加速プロジェクトの選定、国家基幹技術等に対する詳細な見解付けを実施

平成20年度概算要求における優先度判定等対象の概要

平成20年度科学技術関係予算概算要求額： 4兆332億円

適用対象 1兆5,403億円 (38%)	国立大学の運営費交付金等の 基盤的経費 ほか 2兆4,929億円 (62%)
-----------------------------------	---

優先度判定・改善見直し指摘 (政策課題対応型研究開発等) 8,025億円 (52%) 新規 ← 継続 →	総括的見解付け (科研費、私学助成、国家基幹技術等) 6,904億円 (45%)
--	---

独法に対しては必要に応じ、主務官庁からのヒアリングを実施。独法の運営費交付金のうち、戦略重点科学技術に係る直接的な研究費は適用対象に含まれる。

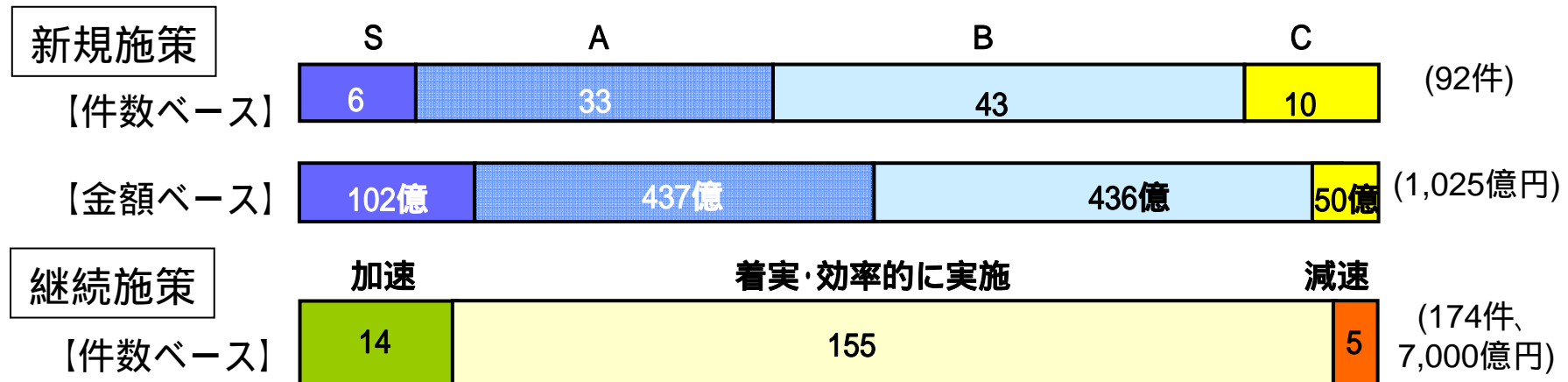
大規模新規研究開発	3件	289億円
社会還元加速プロジェクト	34件	185億円

優先度判定等の結果概要

総括的見解

- ・府省全体の総合的、戦略的な視点が弱いため、今後、各府省においてプライオリティのさらなる明確化や、予算編成プロセスへの的確な反映が必要
- ・各府省の所管分野の政策全般における科学技術の位置付けが不明確であり、科学技術振興と所管分野の政策推進を一体的に行うことが重要

優先度判定等結果



重点課題の取組

社会還元加速プロジェクト	34件	185億円
人材への新規投資	8件	332億円
科学技術外交	8件	93億円
戦略重点科学技術	183件	5,510億円 (平成19年度 3,612億円)

個別施策に対する評価例

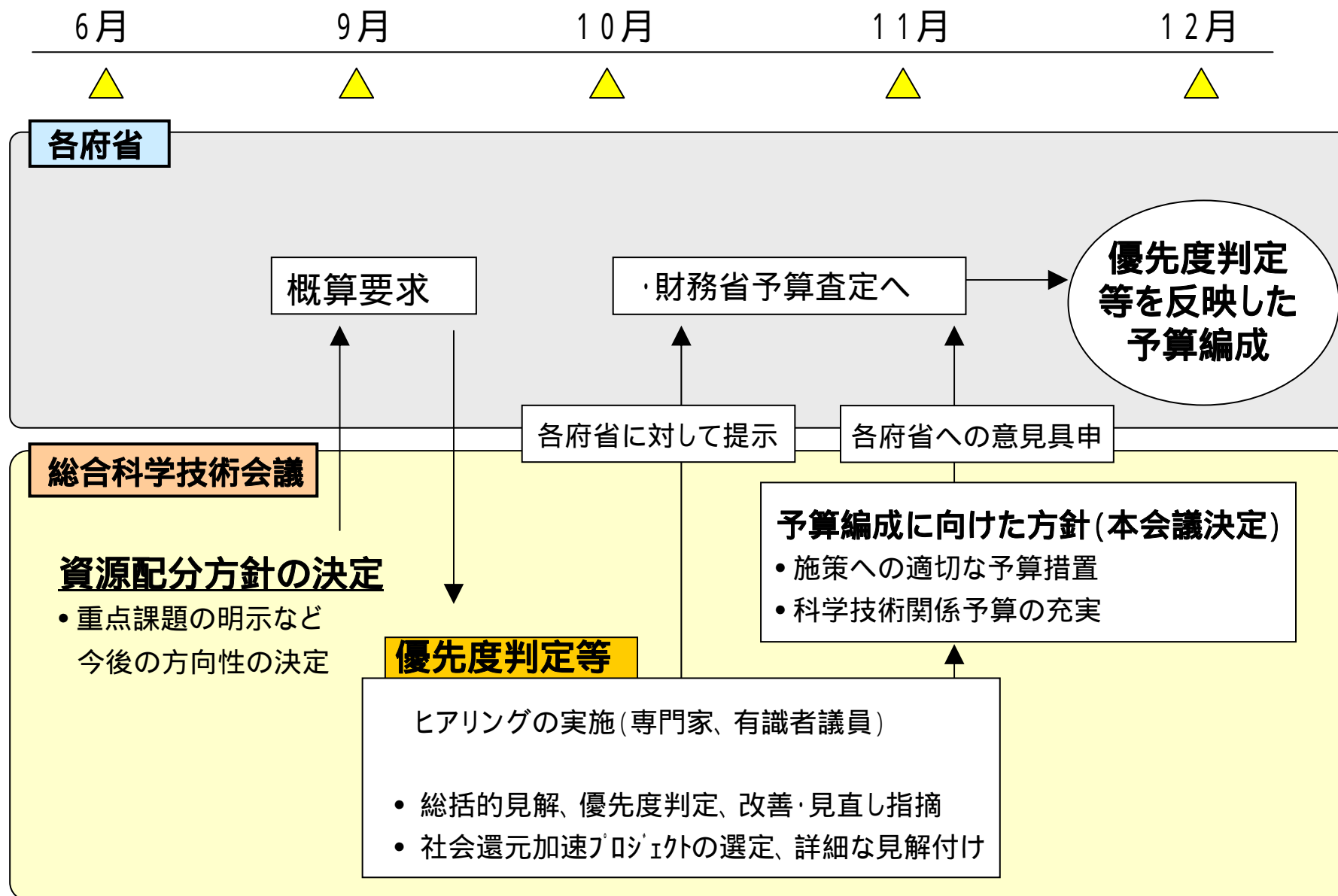
新規 S施策一覧(6件)

- ・脳科学研究戦略推進プログラム
 - 基盤技術開発及び脳内情報処理の解明による身体補助具等の開発研究 - (文科省)
- ・新農業展開ゲノムプロジェクト
 - 革新的遺伝子組換え作物の開発と理解促進に向けた研究 - (農水省)
- ・新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発(総務省)
- ・次世代軽水炉等技術開発費補助事業(経産省)
- ・グリーン・サステナブル・ケミカルプロセス(持続可能な環境化学プロセス)(経産省)
- ・開発途上国との科学技術協力(外務省・文科省)

継続 加速施策の例

- ・グローバルCOEプログラム(文科省)
- ・臨床応用基盤研究(厚労省)
- ・地球環境研究総合推進費(環境省)

科学技術関係施策の優先度判定等の流れ



社会還元加速プロジェクト

【参考】

【社会還元加速プロジェクトについて】

実証研究(5年以内に開始)と制度改革の一体的推進による科学技術成果の社会還元を加速

総合科学技術会議が司令塔となり、関係府省の融合、官民連携の下、20年度から推進

【社会還元加速プロジェクト一覧】

・人体機能を再生する医療の実現
(厚労、経産、文科)

・先進的な在宅医療・介護の実現
(厚労、経産等)

・災害情報通信システムの構築
(内閣府、総務、国交、文科)

・バイオマス資源の総合利活用
(農水、国交、経産、環境、総務)

・道路交通システム(ITS)の実現
(内閣官房、総務、警察、経産、国交)

・音声翻訳コミュニケーションの実現
(総務、経産等)